

第12章

カザフスタンにおける民族運動の翼賛化

——予想された紛争はなぜ起きなかったのか——

岡 奈津子

はじめに

ソ連邦崩壊前後に紛争が多発した旧ソ連地域において、カザフスタンでは民族間関係が比較的安定していた。しかしその一方で、この国は潜在的に民族紛争につながりうる要素を抱えていると見なされてきた。それは、ロシアと国境を接するカザフスタン北部に住むロシア人の存在である。彼らが領域的自治あるいはカザフスタンからの分離独立、さらにロシアへの併合を要求すれば、それは国内の民族紛争にとどまらず両国間の紛争に発展する危険性があるとしばしば警告されていた。

実際には、カザフスタンに住むロシア人たちのあいだでは政治運動への関心は低く、大規模な動員もほとんどみられない。ソ連邦では多数派であった自分たちが、カザフスタンというひとつの国の少数派になってしまったことに居心地の悪さを感じているものの、彼らの大半がとった行動は、消極的な現状受け入れかロシアへの移住であった。またロシア政府も、「同胞」の保護を旧ソ連諸国に要求しつつも積極的な介入はしてこなかった。

それにもかかわらず、カザフスタンにおける「ロシア人問題」の潜在的危険性を指摘する声は絶えない。その理由は言語・文化・人口・政治などの諸

分野で進行している「カザフ化」にある。それがどこまで政策的に進められているのか、また掲げられた政策がどれほど実行されているのかについてはさまざまな評価があるものの、カザフ化によって非カザフ人が疎外感を強めていることは確かである。このため、現在はあまりみられないロシア人の抵抗運動も今後強まるのではないかと予想されるのである。

幸いなことに、民族紛争の勃発を予言した悲観的シナリオはいままで現実化していない。このことは、衝突を予想した前提が間違っていたことを意味するのだろうか。それとも、現在ある平和はつかの間のものにすぎないのだろうか。将来のことをすべて予測するのはいずれにせよ不可能である。しかし少なくとも、いままで政治的要求を理由とする紛争がほとんど起きていないのはなぜなのかという問題を、考察する必要はあろう⁽¹⁾。

これまでの研究においては、紛争に至らなかった理由がおもにロシアという外的要因に求められる一方、カザフスタン国内における紛争抑制要因の分析が不十分であった。政府がロシア人やコサック⁽²⁾の団体の登録拒否、集会の不認可、リーダーの逮捕などによってその活動を規制し、民族別の動員を防いできたことはしばしば指摘されてきた。しかし実際には、政府は一方的に活動を制限するだけでなく、さまざまな手法で活動家たちを懐柔してきた。民族運動が停滞した原因のひとつは、まさに民族団体が直接的・間接的に翼賛化されてきたことにある。またこのことは、カザフスタンの政治体制そのものが、1990年代なかばを境により権威主義的傾向を強めたことと表裏一体の関係にある。

本章ではまず第1節で、ロシア人が現状に不満を持っている背景として、カザフ化政策・現象を概観する。次に第2節では、ロシア人の分離独立運動の可能性と、実際にはロシア人が行動しない理由とが、先行研究においてどのように議論されてきたかを取り上げる。そのうえで第3節では、法規制や「カザフスタン諸民族会議」への民族団体の統合、および個々の活動家の懐柔を通じて、政府が民族運動をコントロールしつつ、それらを体制内に取り込んできたことを明らかにする。

本章では「ロシア人」を、ロシア国籍を保有するロシア国民ではなく、民族集団としての意味で用いる。ロシア人の定義については第2節で触れるが、ここでは便宜的に、みずからをロシア人であると見なし、ロシア語を話す人々の集団としておく。

第1節 不安定要因としての民族化

ブルーベーカーは旧ソ連・東欧諸国を「民族化しつつある国家」(nationalizing states)と呼ぶ。彼は、これらほとんどの国では、コア民族(core nation)のエリートが人口・言語・文化などさまざまな分野で自民族の優遇策を実行しているという。この背景には、いままで「自分の国」にしながら、民族的欲求を抑圧されてきたという不満がある。彼らにとって現在の民族化政策は、過去の不当な扱いを補償するためのものなのである(Brubaker [1996])⁽³⁾。

ポールは、この民族化理論は中央アジア諸国を分析するのに有効なモデルだという。またカザフスタンについては、ロシア人が多数派を占める北部が分離独立するのではないかという恐れも、民族化政策に影響していると述べる(Bohr [1998: 139, 141])。欧米を代表するカザフスタン研究者であるアキナーとオルコットも、ナザルバエフ政権が年々カザフ化を強化していることに懸念を表明する(Akiner [1995: 69-71], Olcott [2002: 52-53])。これに対して、カザフ人がやっと半数を占めるにすぎないカザフスタンでは極端な民族化は不可能であり、政府は非カザフ人にも配慮せざるをえないという見方や(Kolstoe [1995: 258], Bremmer & Welt [1996: 182])、政府が政策推進のための資源を持っていないため、カザフ化キャンペーンの大部分が紙のうえで終わっているという指摘もある(Schatz [2000a: 498])⁽⁴⁾。

カザフスタンの研究者のあいだでは、民族的帰属だけではなく政治的立場によっても民族化への評価が異なる傾向にある。例えば、大統領批判の論客として知られるマサノフとエルトゥスバエフ大統領補佐官はいずれもカザフ

人であるが、マサノフが政府によるカザフ化とあからさまな民族差別がロシア人などの大量流出を招いていると主張するのに対し（Masanov [2002: 55]）、エルトゥスバエフは、ナザルバエフ大統領が閣僚や州知事などの民族バランスに十分配慮してきたと強調する（Ertysbaev [2001: 265-268]）。

このように、カザフ化の程度や原因については諸説あるが、それが起こっていることについては、観察者のあいだでほぼ合意があるといえよう。カザフ化は非常に大きなテーマであり、本章はこの問題そのものを実証的に検証することを目的とはしていない。しかしここでは、なぜカザフ化が紛争要因となりうるのかを理解するため、その政策・現象の概要を簡単に整理しておこう。

1. 先住民としての権利の強調

独立後、カザフスタンは大昔からカザフ人が住んでいた土地であり、カザフ人のみがここに民族国家を建設する権利があるという主張が、さまざまな場面でなされている⁽⁵⁾。1991年12月に採択された「独立に関する法」前文では、最高会議（議会）は「カザフ民族の自決権を確認しつつ」共和国の独立を宣言すると謳われていた⁽⁶⁾。独立後初の憲法である1993年憲法にも、「カザフスタン共和国は自決するカザフ民族の国家として、そのすべての国民に平等な権利を保障する」（「憲法体制の基本」第1項）という文言があった⁽⁷⁾。この「カザフ民族の自決」という表現は1995年憲法では削除されたが、その前文では「カザフスタン国民は、カザフ人古来の土地に国家を建設」と述べられている⁽⁸⁾。主語は（この文脈では）民族色のない「国民」（カザフ語で *khalyq*、ロシア語で *narod*）であるが、「カザフ人古来の土地」という部分に、カザフ人に先住民としての特権があるという主張が読みとれる。

「カザフスタン共和国国家アイデンティティー形成コンセプト」（1996年）には、公式の歴史観がより具体的に示されている。このコンセプトは「カザフスタンはカザフ人の民族的中心である。カザフ人は世界のどこにも、民族

としてのカザフ人、およびその文化・生活習慣・言語・伝統の維持・発展を考慮する国家をほかに持っていない」として、それらを国家が保護する必要性を示すとともに、「歴史的に国家⁽⁹⁾はカザフ人の利益だけを守ってきた。当時は、この領域にほかの民族がいなかったためである」と述べ、カザフスタンに初めて成立した国家がカザフ人の単一民族国家であったという歴史認識を示している。また、現在の国境がソ連時代にできたものであることは認めつつも、その領域は「歴史的に形成されたカザフ人の居住領域と完全に一致する」と述べられている⁽¹⁰⁾。

このような歴史観は、憲法などの文言だけでなく、学術研究や学校教育にも反映されている。また市町村や州などの行政単位や、通り、公的機関の名称も、ソ連史上の重要人物にちなんだ名称や共産主義イデオロギー色の強いものから、カザフ語による名称、カザフ人の歴史的人物の名前を付けたものに変更されている。

この一方で政府は、あらゆる民族を含んだ包括的な「カザフスタン人」アイデンティティーの涵養も目標として掲げている。例えば1995年憲法は、カザフスタン愛国主義を国家の基本原則として掲げ（第1条第2項）、民族差別を禁じている（第14条第2項）。また上述のコンセプトでも、将来は民族にかかわらず「国家への帰属が国民のアイデンティティーの中心となるような」国づくりをめざす、と述べられている⁽¹¹⁾。しかし異なる民族のあいだで、国家への共通の帰属意識を育てるための具体的な取り組みはほとんど行われていない。

2. 民族構成の変化

広大なカザフ草原がロシアの直接支配下に入ったのは19世紀前半からなかばにかけてであるが、19世紀後半以降、大量のロシア人およびウクライナ人農民が移住し、カザフ遊牧民の土地を奪って定住した。さらにソ連時代には、第二次世界大戦期の企業疎開や、その後の鉱工業開発に伴う労働者の流入、

表1 カザフスタンの民族構成

(単位：人)

	1979年		1989年		1999年		1979～89年	1989～99年
	人口	構成比 (%)	人口	構成比 (%)	人口	構成比 (%)	人口増加 率 (%)	人口増加 率 (%)
カザフ人	5,293,377	36.0	6,496,858	40.1	7,985,039	53.4	22.7	22.9
ロシア人	5,991,205	40.8	6,062,019	37.4	4,479,620	30.0	1.2	-26.1
ウクライナ人	897,964	6.1	875,691	5.4	547,054	3.7	-2.5	-37.5
ドイツ人	900,207	6.1	946,855	5.8	353,441	2.4	5.2	-62.7
ウズベク人	263,295	1.8	331,042	2.0	370,663	2.5	25.7	12.0
タタール人	312,626	2.1	320,747	2.0	248,954	1.7	2.6	-22.4
ウイグル人	147,943	1.0	181,526	1.1	210,365	1.4	22.7	15.9
ベラルーシ人	181,491	1.2	177,938	1.1	111,927	0.7	-2.0	-37.1
朝鮮人	91,984	0.6	100,739	0.6	99,665	0.7	9.5	-1.1
その他	608,219	4.1	705,739	4.4	546,398	3.7	16.0	-22.6
総人口	14,688,311	100.0	16,199,154	100.0	14,953,126	100.0	10.3	-7.7

(注) (1) 1979年および1989年はソ連国勢調査、1999年はカザフスタン共和国国勢調査のデータである。

(2) 1989年ソ連国勢調査の値は、1991年に公表されたものと、1999年国勢調査結果と対比する形で2000年にカザフスタン共和国統計庁が発表したものとで異なっている。前者によれば当時のカザフスタンの人口は1646万4464人で、カザフ人の構成比は39.7%、ロシア人37.8%である。両者の数値が異なっている理由は不明。

(出所) Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [2000: 6-8]より筆者作成。

フルシチョフ時代に行われたカザフスタン北部の「処女地開拓」などによって、外からの移住が進んだ。またドイツ人や朝鮮人などさまざまな民族がカザフスタンへ強制移住させられたことも、民族構成を複雑にした。

一方、1920年代末～1930年代の遊牧民の強制的定住化・集団化、大粛清、飢饉によって、カザフ人の数は激減した。一説には、当時のカザフ人人口のおよそ4割が死亡し、生存者の約半分が周辺の共和国やソ連国外に逃れたという。このためカザフ人は長年にわたって少数派の地位に甘んじていたが、1970年代以降、非カザフ人の人口流出が流入を上回るようになると、カザフ人の割合は徐々に回復した。この傾向はソ連邦崩壊以後とくに顕著になり、1979年には36.0%、1989年には40.1%であったカザフ人人口が、1999年には

53.4%に増えている（表1）。

カザフスタン政府は独立以降、諸外国に住むカザフ人の「帰還」を奨励している。帰還者はカザフ語で「戻ってきた人」を意味する「オラルマン」（oralman）と呼ばれる。政府は彼らに国籍を付与し¹²⁾、一定の生活を保障することになっているが、実際には国籍取得がスムーズにいかなかったり、職や住宅がみつからないなど、さまざまな問題が生じている。

しかし民族構成の変化をもたらしたより大きな要因は、カザフ人の流入ではなくロシア人やドイツ人などの流出にある。民族別の国際人口移動を示した表2からは、彼らの移動先がCIS諸国であるか否かしかわからないが、相手国別の国際人口移動を示した表3をみると、流出人口の大半がロシア（全体の6～7割）とドイツ（同2～3割）へ向かっている。ロシア人とドイツ人の多くはそれぞれロシアとドイツへ向かっているものとみられるが、これらの国々へはそれ以外の民族出身者も移動している。さらに、表4はカザフスタン・ロシア間の人口移動を示しているが、独立後の8年間（1992～99年）のロシアへの流出超過は136万人にものぼっている。

彼らが移住を決意した背景にはさまざまな事情があるが、なかでも経済的理由や将来への不安を挙げる人が多い。ロシア人などの大量流出は民族差別が原因であるという批判もあるが、少なくとも政府があからさまな追い出し策をとったことはない。ただし、流出を防ぐため積極的な対策を講じているともいえないであろう。ドイツ人については、ドイツ政府が血統主義に基づき在外ドイツ人受け入れ政策をとっていることと、ドイツの生活水準の高さが、移住の大きな要因になっている。

またロシア人などと比べた場合、カザフ人の出生率が相対的に高いことも、民族構成の変化に関係していると考えられる（岡 [1999]）。

3. 言語政策

1995年憲法はカザフ語を国家語と規定し（第7条第1項）、ロシア語につい

表2 カザフスタンの民族別国際人口移動

	2000年					
	1998年			2000年		
	流入	流出	純移動	流入	流出	純移動
CIS 諸国	38,340 (94.4)	193,866 (79.6)	- 155,526	31,575 (93.9)	117,426 (74.9)	- 85,851
ロシア人	19,571 (48.2)	133,243 (54.7)	- 113,672	13,617 (40.5)	82,111 (52.4)	- 68,494
カザフ人	9,958 (24.5)	8,759 (3.6)	1,199	10,158 (30.2)	6,611 (4.2)	3,547
ウクライナ人	2,503 (6.2)	20,635 (8.5)	- 18,132	1,943 (5.8)	12,053 (7.7)	- 10,110
ドイツ人	1,128 (2.8)	7,361 (3.0)	- 6,233	858 (2.6)	4,093 (2.6)	- 3,235
ベラルーシ人	421 (1.0)	4,880 (2.0)	- 4,459	271 (0.8)	2,456 (1.6)	- 2,185
その他	4,759 (11.7)	18,988 (7.8)	- 14,229	4,728 (14.1)	10,102 (6.4)	- 5,374
その他の外国	2,284 (5.6)	49,797 (20.4)	- 47,513	2,046 (6.1)	39,390 (25.1)	- 37,344
ロシア人	304 (0.7)	11,126 (4.6)	- 10,822	260 (0.8)	9,566 (6.1)	- 9,306
カザフ人	997 (2.5)	511 (0.2)	486	977 (2.9)	633 (0.4)	344
ウクライナ人	42 (0.1)	2,153 (0.9)	- 2,111	44 (0.1)	1,809 (1.2)	- 1,765
ドイツ人	365 (0.9)	32,592 (13.4)	- 32,227	326 (1.0)	24,978 (15.9)	- 24,652
ベラルーシ人	6 (0.0)	402 (0.2)	- 396	6 (0.0)	330 (0.2)	- 324
その他	570 (1.4)	3,013 (1.2)	- 2,443	433 (1.3)	2,074 (1.3)	- 1,641
総数	40,624 (100.0)	243,663 (100.0)	- 203,039	33,621 (100.0)	156,816 (100.0)	- 123,195

(注) (1) カザフスタン統計局は民族別国際人口移動について、移動元・移動先の国名は示さず、CIS 諸国であるか否かだけを明らかにしている。

(2) ここでは数字が挙げられていないが、1989～99年に人口が激減した民族のうち、ユダヤ人（1万7526人から6743人）の多くはイスラエルなど CIS 諸国以外に移住したとみられる（表3 参照）。

(出所) Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [1999: 25] [2001: 25] より筆者作成。

表3 カザフスタンの国際人口移動

	(単位：人、かつこ内は構成比%)								
	1996年			1998年			2000年		
	流入	流出	純移動	流入	流出	純移動	流入	流出	純移動
CIS 諸国	51,236	155,672 (67.9)	- 104,436	38,340	193,866 (79.6)	- 155,526	31,575	117,426 (74.9)	- 85,851
ロシア	31,888	138,693 (60.5)	- 106,805	26,249	178,026 (73.1)	- 151,777	19,329	109,343 (69.7)	- 90,014
ベラルーシ	507	2,184 (1.0)	- 1,677	366	5,177 (2.1)	- 4,811	365	3,320 (2.1)	- 2,955
ウクライナ	2,195	4,895 (2.1)	- 2,700	1,525	4,647 (1.9)	- 3,122	1,144	2,194 (1.4)	- 1,050
ウズベキスタン	8,153	5,796 (2.5)	2,357	5,975	2,682 (1.1)	3,293	6,355	1,298 (0.8)	5,057
その他	8,493	4,104 (1.8)	4,389	4,225	3,334 (1.4)	891	4,382	1,271 (0.8)	3,111
その他の外国	2,638	73,740 (32.1)	- 71,102	2,284	49,797 (20.4)	- 47,513	2,046	39,390 (25.1)	- 37,344
ドイツ	690	69,674 (30.4)	- 68,984	618	44,955 (18.4)	- 44,337	553	36,290 (23.1)	- 35,737
イスラエル	67	1,511 (0.7)	- 1,444	73	1,631 (0.7)	- 1,558	80	1,303 (0.8)	- 1,223
その他	1,881	2,555 (1.1)	- 674	1,593	3,211 (1.3)	- 1,618	1,413	1,797 (1.1)	- 384
総数	53,874	229,412 (100.0)	- 175,538	40,624	243,663 (100.0)	- 203,039	33,621	156,816 (100.0)	- 123,195

(出所) Agentstvo Respubliki Kazakistan po statistike [1999: 24] [2001: 24] より筆者作成。

表4 カザフスタン・ロシア間人口移動

(単位：人)

		流入 (ロシア→カザフスタン)	流出 (カザフスタン→ロシア)	純移動 (流入－流出)
ソ連時代	1980年	146,049	180,456	-34,407
	1985年	115,785	185,793	-70,008
	1990年	102,833	157,401	-54,568
	1991年	99,380	128,906	-29,526
独立後	1992年	87,272	183,891	-96,619
	1993年	68,703	195,672	-126,969
	1994年	41,864	346,363	-304,499
	1995年	50,388	241,427	-191,039
	1996年	38,350	172,860	-134,510
	1997年	25,364	235,903	-210,539
	1998年	26,672	209,880	-183,208
1999年	25,037	138,521	-113,484	
1992～99年合計		363,650	1,724,517	-1,360,867

(出所) Gosudarstvennyi komitet Rossiiskoi Federatsii po statistike [2000: 100] より筆者作成。

では「国家機関および地方自治機関においてカザフ語と同等に公的に使用される」(第7条第2項)と定めている。ロシア語は事実上公用語と認められたに等しいが、憲法上はそのような明言は避けられているのである。

1997年に採択された現行の言語法¹³⁾は、「国家語は国家行政、立法、司法の言語であり、国家の全領域におけるすべての公的分野で使用される」として、公的機関での使用を義務づけつつ、「国家語の習得はカザフスタン共和国国民一人一人の義務である」と規定する(第4条)。さらにテレビ・ラジオは、それが国営であるか否かにかかわらず、放映時間の50%以上をカザフ語で行わなければならないと決められている(第18条)。

国家語の規定は、カザフスタンがカザフ人の国家としての性格を持つ以上、その言語もカザフ語であるべきだという考えに基づいている。しかしこの背景には、国がその使用を義務づけなければ、カザフ語がますます衰退するという危機感もあった。カザフスタンでは、ロシア人などの大量流入によりカ

ザフ人が少数派となったこともあり、ロシア語が急速に普及した。非カザフ人がカザフ語を熱心に学ばなかっただけでなく、カザフ人のあいだでも言語的なロシア化が進んだ。カザフスタンの専門家による推計では、カザフ人のおよそ3、4割がロシア語を母語とし、カザフ語を十分に操ることができないという (Dave [1996: 54-55])。

独立後10年以上を経過したいまも、ビジネス、マスメディア、高等教育などの場ではロシア語が依然として中心的な役割を果たしており、とくに都市部ではカザフ語を知らなくとも生活にさしさわりはない。ただしカザフ語で教える学校の数は増えており、カザフ語の使用範囲も徐々に拡大しつつある。

なお憲法第7条第3項および言語法第6条は、「国家はカザフスタン国民の諸言語の学習および発展のための条件を整えるよう配慮する」と定めているが、少数民族言語への支援はきわめて限定的なものにとどまっている。

4. 権力機構・公職のカザフ化

非カザフ人が言語政策とならんで最も不満に思っているのは、国家機構のカザフ人による寡占・独占である。わかりやすい例としてしばしば挙げられるのが、政府の閣僚、州知事や市長、国会議員の民族構成であるが、警察、保安機関、司法、教育・研究機関などでも、カザフ人の割合が人口比よりもかなり高いことが指摘されている (Kurganskaia et al. [2002: 81-100], Galiev et al. [1994])。

非カザフ人は、政治参加や公的機関への就職において、カザフ人よりも不利な立場に置かれていると感じている。これには言語法も影響しているとみられるが、原因はそれだけではない (例えば、カザフ人閣僚でカザフ語の会話や読み書きが苦手な人もめずらしくない)。国家機構のカザフ化は、方針として公に掲げられているわけではないが、政府の意図的な政策によるものだという疑いは非カザフ人のあいだで根強い。また彼らは、公務員の民族構成が偏っているため、生活上さまざまな場面でカザフ人と対等な扱いを受けられ

ないという不満も持っている。

従来の研究は多くの場合、政府や議会におけるカザフ人の割合が高いことの指摘にとどまっているが、今後の課題として、その原因や意味を考察する必要がある。例えば閣僚の民族構成は、必ずしも諸民族のパワーバランスを反映しているわけではない。体制派の非カザフ人・エリートは、自分の民族の支持を得ることによってではなく、大統領への忠誠と官吏としての能力によって登用された人々である。また議会選挙でカザフ人がより多く当選するのは、選挙制度や当局の操作が原因なのか、あるいはほかの理由によるものなのかを分析する必要がある¹⁴⁾。

なおここで詳しく言及する紙幅はないが、旧ソ連における民族化を論じる際には、歴史的背景を考慮すると同時に、過去との連続性にも注目しなければならない。独立後の時期を対象とした研究では、ロシア人が冷遇されているという側面に目がいきがちであるが、過去にはロシア化、ソビエト化の行き過ぎがあった。またこのことと一見矛盾するようだが、民族化は独立後に突如として始まったわけではない。ソ連邦はそれぞれ地元民族の名を冠した15の共和国から構成され（ロシアはやや例外的なケースであるが、これについては後述する）、各共和国はその「名称民族」(titul'naia natsiia)¹⁵⁾のための国家、彼らの民族的「故郷」としての性格を付与されていた。謳われた民族自決がいかにか骸化されたものであったにせよ、このようなソ連邦の構造は共産党人事から一般の人々の生活まで、さまざまな側面に影響を及ぼした。名称民族出身者は「自分の」共和国に住む限りにおいて、一定の特権に与ることができたのである。早くは1920年代の「地元化」(korenizatsiia)にみられるように、各共和国内では地元民族の幹部登用が積極的に行われた。とくに中央アジアでは1960～80年代、地元民族出身の共和国党第一書記による長期政権下で、民族エリートの勢力が拡大した。

第2節 予想された紛争

1. ロシア人の分離独立運動

ソ連邦の崩壊によってロシア以外の旧ソ連諸国に「取り残された」ロシア人の問題は、さまざまな観点から多くの関心を集めてきた。非ロシア共和国のうちウクライナに次いで2番目に大きなロシア人人口を抱え、また少なくともソ連時代には、全人口に占めるロシア人の割合が一番高かったカザフスタンは、最も注目されるフィールドのひとつである。カザフスタンにおける民族紛争の危険性が指摘されたのも、まず第1にロシア人研究においてであった。

前出のブルーベーカーは、国家を民族化しようとするコア民族、そこに住む少数民族、そしてその少数民族と同じ民族が多数派を占める「同族国家」(kin state)の3者それぞれの民族主義が互いに作用し強めあう点に注目し、これを「三つ巴関係」(triadic nexus)と表現した。民族化する国家が、同じ国民でありながら、コア民族にほかの少数民族とは異なる特別な地位を付与する一方、同族国家は外国人である「同胞」を保護する権利と義務があると主張する。ブルーベーカーは旧ソ連のロシア人問題を、この三つ巴関係の構図によって説明しようとする (Brubaker [1996: 4-6, 44-45])。またカザフスタンについて彼は、その北部ではロシア人の定住志向が強く、民族化への反発としては国外移住よりも領域的自治を求める運動が起こると予想する。ただし政府がより反ロシア的な政策をとったり、暴力を伴う民族紛争が起きる危険性が強まったりすれば、大規模な国外移住が起きうるとし、長期的にはカザフスタンでその可能性が高いとみる (Brubaker [1996: 50, 176-178])。

一方カイザーは、カザフスタン政府の排他的な民族化政策により、ロシア人とカザフ人は「民族的危機の瀬戸際にあり、それは潜在的にロシア・カザフスタン間の国家間紛争につながりかねない」と警告する。彼はまた、民族

間関係の悪化を恐れたロシア人が1990年代に次々と国外へ移住していったが、カザフスタン北部のロシア人たちはそこをみずからの故郷 (homeland) であると見なしているため、その大多数は残るだろうと予測する。北部のロシア人は自分たちがまだ多数派であるうちに、カザフスタンから分離することを望む。いずれカザフ人の人口が増えると、分離独立を問う住民投票を行っても勝てなくなるからである。カイザーはさらに、もし選択を迫られればカザフスタンのロシア人はロシア国籍を選ぶだろうという。そのことは事実上、北部のロシアへの併合を意味し、ロシアに自国民保護という介入の口実を与える (Chinn & Kaiser [1996: 185, 190-191, 200]。カザフスタンを扱った第8章はカイザーの執筆による)。

北部のロシア人問題を論じる際にしばしば引用されるのが、Bremmer [1994] である。ブレマーは、北部に対する中央政府の支配強化とそれへのロシア人の反発によって、民族間関係はきわめて緊張していると強調する。彼によれば東カザフスタン州の州都ウスチ・カメノゴルスク市 (カザフスタン北東部に位置する) では、一般のロシア人ばかりか、(政府のカザフ人登用策にもかかわらず) ロシア人主導の市行政府が、ロシア人団体と結託して中央からのカザフ化に抵抗しているという。

たしかに、独立後間もない1992年、ウスチ・カメノゴルスク市のロシア人はロシア語の国家語化、ロシアとの二重国籍の容認などと並んで、領域的自治あるいは連邦制の導入を掲げて行動している (Alexandrov [1999: 117], 宇山 [1993: 127-128])⁶⁶⁾。しかし分離独立については、コサック団体など一部の活動家によるものがほとんどで、これらは多くの住民の支持を得た運動とは言い難い⁶⁷⁾。むしろ目立つのは、ノーベル賞作家のソルジェニーツィンなど、ロシア国内の知識人や政治家が、カザフスタン北部はロシアに併合すべきだと主張するケースである (宇山 [1993: 122-125])。

カザフスタンはほかの多くの旧ソ連諸国と同様、国籍法を導入した時点で共和国領内に定住していた人々に国籍を付与する方針をとった (国籍法第3条)⁶⁸⁾。ロシアは旧ソ連諸国に対し、ロシアとの二重国籍を認めるよう要求し

ていたが¹⁹⁾、カザフスタンはこれを拒否した。二重国籍が認められていない以上、ロシア国籍を取得すればカザフスタン国籍を放棄しなければならず²⁰⁾、カザフスタンでの定住を望む人にとっては、これは魅力的な選択肢とは言い難い。上述のカイザーは、選択を迫られればロシア人はロシア国籍を選ぶと考えていたが、実際には彼らの大多数がカザフスタン国籍を保持しているのである。なおカザフスタンとロシアは1995年、相互の国籍取得簡素化に関する協定と²¹⁾、自国に定住する相手国国民に対する特権を相互に認める条約を締結している²²⁾。後者は、現在の居住国に留まる人々がロシア国籍を取得し、外国人になることによって被る損失を減少させる効果がある。しかしいずれにせよ、定住を希望するロシア人の多くはカザフスタン国民のままであった。

かつて両国間の国境はソ連という国家内部の境界線にすぎなかったこともあり、厳密な線引きは行われていなかった。カザフスタン側の公式発表によれば、ロシアとの国境確定交渉は順調に進んでおり、とくに問題となっている係争地はない²³⁾。ちなみにソ連末期には、ロシアのエリツィン大統領がカザフスタンとの国境見直しを示唆する発言を行い、ナザルバエフ大統領がこれに抗議するという事件もあったが、このときには双方が国境不可侵を確認するコミュニケを発表、事態は収束した(宇山 [1993: 124])。

2. ロシア人はなぜ行動しないのか

ロシア人が分離主義運動を起こす潜在的可能性があるにもかかわらず、なぜそれが現実化していないのか。あるいは、そもそもロシア人の政治的動員はなぜあまり起こっていないのか。先行研究においては、それはおもに三つのファクターによって説明されている。

第1の理由は、ロシアへの移住である。ロシア人は抵抗せずに出て行ってしまうので民族運動が盛り上がらない、あるいはこれが「ガス抜き」になって紛争が抑えられているとしばしばいわれる。上述のように、北部のロシア人は定住志向が強いという見方もあったが、暴力的な紛争がなかったにもか

表5 カザフスタンの州別民族

行政区域（統廃合後）		1999年		1989年*（推計）	
		カザフ人	ロシア人	カザフ人	ロシア人
北部	北カザフスタン州	29.6	49.8	22.6	51.5
	パヴロダール州	38.6	41.9	28.5	45.4
	コスタナイ州	30.9	42.3	22.9	43.7
	アクモラ州	37.5	39.4	25.1	43.2
	アスタナ市（首都）	41.8	40.5	17.7	54.1
東部	東カザフスタン州	48.5	45.4	38.9	51.7
中部	カラガンドゥ州	37.5	43.6	25.8	46.9
西部	西カザフスタン州	64.7	28.2	55.8	34.4
	アトゥラウ州	89.0	8.6	79.8	15.0
	マンガスタウ州	78.7	14.8	50.9	32.9
	アクトベ州	70.7	16.8	55.6	23.7
南部	クズルオルダ州	94.2	2.9	87.8	6.6
	南カザフスタン州	67.8	8.2	55.8	15.3
	ジャムブール州	64.8	18.1	48.8	26.5
	アルマトゥ州	59.4	21.8	45.1	31.5
	アルマトゥ市	38.5	45.2	23.8	57.4
全国		53.4	30.0	40.1	37.4

（注）（1）マンガスタウ州は1990年、グリエフ州の一部を分離して創設された。1997年、コクは東カザフスタン州、ジェズカズガン州はカラガンドゥ州、タルドゥコルガン州はアルマトゥスタン州の三つの地区とコクシェタウ市がアクモラ州に編入され、国勢調査にもそれが反映およびコスタナイ州の一部から創設されたが、1997年にこれら2州に分割され、廃止されたアルマトゥからアクモラ（現アスタナ）に移転したが、アルマトゥはその後も州と同格の行政単

（2）1989年*（Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [2000]）は、1989年の国勢調査が、1989年**の数値とは必ずしも一致していない。とくに、統廃合に無関係であったとみらは不明。

（3）カザフスタンでは独立後、行政区域の名称変更および表記の改正が行われた。1989年のフ語起源の地名については、ソ連時代に使われていたロシア語風の表記は独立後の名称に統一（出所）Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [2000]、Gosudarstvennyi komitet 作成。

構成

(%)

行政区域 (統廃合前)	1989年 **	
	カザフ人	ロシア人
北カザフスタン州	18.6	62.1
コクシェタウ州	28.9	39.5
パヴロダール州	28.5	45.4
コスタナイ州	22.9	43.7
ツェリノグラード州	22.4	44.7
東カザフスタン州	27.2	65.9
セミパラチンスク州	51.9	36.0
カラガンドゥ州	17.2	52.2
ジェズカズガン州	46.1	34.9
ウラリスク州	55.8	34.4
グリエフ州	67.3	22.8
アクトベ州	55.6	23.7
クズルオルダ州	79.4	13.3
シムケント州	55.7	15.3
ジャムプール州	48.8	26.5
アルマトゥ州	41.6	30.1
タルドゥコルガン州	50.3	32.9
アルマトゥ市 (首都)	22.5	59.1
	39.7	37.8

シェタウ州は北カザフスタン州、セミパラチンスク州、ウ州にそれぞれ編入された。さらに1999年、北カザフ州にそれぞれ編入された。なおトウルガイ州は1990年、アクモラ州 (Ashimbaev [1999: 589-593])。また1997年、首都がア位とされている。

のデータに新しい行政区域を適用した推計とみられるクズルオルダ州の数値がかなり異なっている理由

州および都市の名称は当時のものを使用した。カザ

Kazakhskoi SSR po statistike i analizu [1992] より筆者

かわらず、北部諸州においてもかなりのロシア人が国外に移住している。

表5は州別民族構成を示しているが、1999年には人口に占めるロシア人の割合はいずれの州においても全体の50%以下に減少している。ただしこれについては、1997年に実施された州の統廃合による影響も無視できない。1989年、北カザフスタン州と東カザフスタン州の人口に占めるロシア人の割合はそれぞれ6割を超えていたが、1989年のデータに現在の行政区域を当てはめた推計をみると、周辺の州との統合によって、これらの州におけるロシア人の割合が50%強に抑えられたことがわかる。

また、1997年末には首都がアルマトゥからアクモラ (現アスタナ) に移されたが、その真の目的は北部におけるカザフ人人口の増加と、ロシア人による分離主義運動の抑止にあるという説がさかんに議論された。

第2に、ロシア人の民族アイデンティティーの弱さがその動

員を妨げているという分析がある。メルヴィンは、ロシア人と呼ばれる人々は、実際には多様な民族から構成される政治的集団であると主張する。彼は、ロシア帝国およびソ連の統治に重要な役割を果たした移民は、ロシア人を中核とし言語的・文化的にロシア化されていたが、民族への帰属ではなく国家への帰属をアイデンティティーのよりどころとしていた、と分析する (Melvin [1998: 28, 50-51])。

ロシア人アイデンティティーの曖昧さは、ロシアの国家としての性格とも密接な関係がある。ロシア人はソ連のなかで多数派として中心的な役割を担ってきたが、ソ連もその中核であるロシア共和国も、「ロシア人のための国家」では必ずしもなかった。前述のように、ソ連邦を構成する共和国はそれぞれ主要な民族の名を冠し、その民族的領域として位置づけられていたが、ロシア共和国だけがそのような性格を明確には付与されていなかったのである²⁴。そのためロシア人はロシア共和国よりもソ連全体を自分たちの祖国と見なす傾向にあり、ソビエト人としてのアイデンティティーをより強く持つようになったとされる (Brubaker [1996: 51-52], Zevelev [2001: 34-39])。ソ連全体で多数派であったため少数民族意識を持たなかったことも、彼らの団結力を弱めたともいわれる (Chinn & Kaiser [1996: 10])。

実際、ロシア人を自称する人にそのルーツを尋ねると、両親あるいは祖父母にロシア人以外の民族出身者がいるケースは非常に多い。このような状況を反映して、「ロシア人」とならんで「スラヴ人」、「ロシア語住民」(russkoiazychnoe naselenie) などより広義の集団名もしばしば使われる。またロシア人を定義することの難しさは、ロシアの在外ロシア人に対する政策にも影響を与えている。在外ロシア人(を含む集団)を指す表現にはさまざまなものがあるが、現在では「同胞」(sootechestvenniki) がほぼ定着している。同胞とは民族的なロシア人だけでなく、ロシアを祖国と見なし、ロシアと文化的・歴史的つながりをもつ人々すべてを含むとされる (岡 [2002: 78-80])。

第3に、ロシアの外交政策が抑制的であるため紛争に至っていないという解釈、またその存在そのものが抑止力として働いているという見方がある。

ロシアは旧ソ連諸国に対して、それらの国々に住むロシア人の権利が保護・尊重されなければ、制裁を加える用意があると強い口調で警告しているが、モルドヴァの例を除けば²⁵⁾、実際には軍事的手段を使ったことはない (Zeeveloff [2001: 152-155])。またロシアが周辺諸国に比べて圧倒的な軍事・政治・経済力を持っているため、ほかの旧ソ連諸国の指導者らがロシアの介入を恐れ、ロシア人に一定の配慮をしているという見方や (Melvin [1995: 127])、いざとなったらロシアが守ってくれるという安心感があるためロシア人自身が行動しない、という解釈もある (Laitin [1998: 177, 185])。

カザフスタンでは1989～99年に人口が125万も減少している²⁶⁾。その最大の理由が人口流出で、しかもその多くがロシア人であったことを考えると、人口流出説は説得力がある。ロシア人のアイデンティティーについては、その複雑さが団結を妨げているという側面も確かにあるかもしれない。ただしソ連時代にあまり強く意識されなかった「ロシア人であること」(その境界線が曖昧であるにせよ)が、今後、動員の資源となる可能性は否定できない。

第3節 民族運動の翼賛化

上で述べたように、カザフスタンの紛争はなによりもまず、カザフ化に反発するロシア人の分離主義によって引き起こされるといわれてきた。いわゆるロシア人問題を対象とした研究では、ロシア人多住地域のロシアへの併合が現実化しなかったことは、ロシア人の移住、ロシア外交やロシアと周辺諸国との力関係など国際関係上の要因、あるいはアイデンティティーの弱さなどロシア人自身が持つ内的要因によって説明されてきた。

これらの議論のなかで十分に考察されていないのは、民族的動員を起こりにくくしているカザフスタン政府の政策である。民族運動に対する規制については、カザフ化政策を推し進める政府がカザフ人民族団体には寛容な態度をとる一方で、ロシア人やコサックの団体には厳しく対処している、という

観察がある (Chinn & Kaiser [1996: 198])。なかでもコサック団体の要求には国境変更など過激なものもあり、当局もそれらを厳しく取り締まらざるをえない。しかし、ロシア人団体やコサック団体がすべて活動を禁じられているわけではない。

第3節では、ソ連邦崩壊前後に誕生したさまざまな民族運動が、1990年代なかば、カザフスタンの政治体制そのものが権威主義的な性格を強めるのに伴い、体制側に取り込まれ、弱体化されていく過程を明らかにする。

1. 民族運動の高揚と停滞

(1) ペレストロイカ期

1985年、ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、政治・経済・社会全体に及ぶ改革運動であるペレストロイカに着手する。当初、汚職撲滅と連邦構成共和国に対する統制強化に重点を置いたゴルバチョフの改革は、カザフスタンでは、カザフ人の共産党トップをロシア人と交代させるという形をとった。この人事は党エリートの権力闘争とも絡んでおり、民族問題という観点からのみ分析することは必ずしも適切ではない。しかしいずれにせよ、このような幹部交代はカザフ人のナショナリズムを刺激し、アルマ・アタ事件 (12月事件) を引き起こした。

1986年12月、辞任したカザフ人のコナエフ (Dinmukhamed A. Qonaev) に替わって、カザフスタンでの勤務経験がないロシア人のコルビン (Gennadii V. Kolbin) がカザフスタン共産党第一書記に任命されると、学生たちがこれに抗議して首都アルマ・アタ (Alma-Ata, 現アルマトゥ 〈Almaty〉) でデモを起こし、内務省軍や警察と衝突した。彼らはロシア人排斥を掲げてはいなかったが、デモ隊の側にカザフ人が多かったことと、当局がロシア人中心の自衛団を組織してデモ隊に対抗させたことにより、事件は民族間対立の色合いを帯びることになった。またソ連指導部はこの事件を「カザフ民族主義の現れ」と決めつけ、コナエフ体制の腐敗から利益を得ていたカザフ人たちが組

織し、不良学生が実行した暴動というイメージを作った。しかし1989年、共和国最高会議幹部会に調査委員会が設置され、この委員会は翌1990年、デモは民族主義的なものではなく、政治的表現の自由を行使しようとした初の試みであったとの報告を発表、デモ参加者と事件の犠牲者は名誉回復された(宇山 [1993: 118-122])²⁷⁾。

アルマ・アタ事件の傷跡が薄らぐにつれて、カザフスタンでも民族運動が活発化する。このころの運動の中心は、言語と文化の復興、および「歴史の空白」を埋める作業にあったといつてよい。あらゆる民族が、民族文化センターと呼ばれる団体を結成し、民族語の教育・学習、伝統文化の再生を掲げて活動した。また歴史家やジャーナリストたちは、かつてタブーとされた肅清、農業集団化、飢餓、核実験による汚染、諸民族の強制移住などの問題に取り組むようになった。

言語問題が重視されたことには、1989年9月に採択された言語法も影響を及ぼしている。この法律は「言語は民族の偉大なる財産かつ固有の特徴である」として、言語の発展なくして民族の繁栄も将来もない、という立場にたち(前文)、カザフ語をカザフスタン内の国家語と定め、国家・公共機関、教育・文化・学術・サービス・マスコミその他の分野において、国家がその使用を促進すると定めた(第1条)。一方、「民族間交流語」と規定されたロシア語は、国家語とならんで「自由に機能」することが保障され、また「ロシア語を知ることは、共和国のすべての民族にとって根本的な利益となる」(第2条)とも謳われていた²⁸⁾。

この言語法は、カザフ語の使用範囲が限られていることに不満をもっていたカザフ人の要望に応えることを目的としつつも、ロシア語の地位を規定し非カザフ人への配慮も示していた。しかし非カザフ人のあいだでは、それが生活や就職に及ぼす影響について不安が広まった。またロシア人以外の少数民族においては、カザフ語使用の義務化により語学学習の負担が増大し、民族語の復興がさらに困難になることを危惧する声もあった。ただしほとんどの非ロシア人少数民族はロシア語を母語としているため、彼らにとってより

深刻なのは民族語よりもロシア語の地位をめぐる問題であり、その意味では彼らもロシア人と利害を共有していた。

(2) 独立後の民族運動の高揚

1991年12月、ソ連邦の崩壊が現実になると、カザフスタンは連邦構成共和国として最後に独立宣言（「独立に関する法」）を採択した。独立前後の1990～92年には、民族言語や文化の復興だけでなく、政治的な目標をも掲げた民族団体が次々と創設された。1993年憲法および1995年憲法の採択にあたっては、国家語や二重国籍の是非をめぐりマスコミなどでさかんに議論が行われたが、これらの団体もそれぞれの主張を掲げて活発に活動した。

現在も活動しているカザフ人の民族団体で代表的なのは、市民運動「アザト」(Azat: 自由)と民族政党「アラシュ」(Alash)²⁹⁾である。このほか、アルマ・アタ事件で弾圧された人々の名誉回復を求めて始まった運動「ジェルトクサン」(Jeltoqsan: 12月)、カザフ語の擁護・発展を目指す「カザク・トゥル」(Qazaq tili: カザフ語)、在外カザフ人との交流を掲げる「カザフ人世界協会」などがある。

ロシア人（およびスラヴ系住民）の権利擁護を掲げる団体の中心は、スラヴ人運動「ラード」(Lad: 調和)と「ロシア人共同体」(Russkaia obshchina)である³⁰⁾。「ロシア人同盟」(Russkii soiuz)は名目上しか存在せず、かつて活発に動いていた「ロシア人センター」(Russkii tsentr)はすでに活動を停止している。このほかコサック団体に「セミレチエ・コサック同盟」(Soiuz kazakov Semirech'ia)、「ステップ地方コサック同盟」(Soiuz kazakov stepnogo kraia)などがある。

これらの民族団体に共通する問題は、支持基盤と団結力の弱さである。活動はごく少数の中心メンバーによって支えられており、正確な会員の数は不明であったり、誇張されていたりする。同一民族どおしで共闘する場面もみられる一方、団体間の対立も生じている。個人的いさかみや資金をめぐる争いが原因で、一つの団体が分裂することもしばしばである。なおここで言及

した諸団体のうち、「党」という名称を掲げているのはアラシュ党だけである（政党法については後述）。

その他の少数民族の団体は、ソ連末期に誕生した民族文化センターの流れをくみ、言語・文化の復興をめざす活動が中心である。また「歴史的祖国」との関係が、活動内容に大きな違いをもたらしている。とくにドイツ人団体と朝鮮人団体は、自助努力もあるが、ドイツ政府および韓国政府からさまざまな援助を受け活発な活動を行っている³¹⁾。

(3) 反対派から体制派へ

1990年代なかごろまで、カザフ人とロシア人の主要な団体は反対派³²⁾の陣営に属していた。ただし民族問題については両者の立場は大きく異なっており、いずれにせよこの連帯は政治理念に基づく強固なものではなかった。

1993年12月、ソ連時代から活動していた最高会議は「自主解散」³³⁾し、大統領に全権を委任する。1994年3月に実施された選挙は、177議席のうち42議席を大統領が指名した64人の候補のなかから有権者が選ぶことになっているなどの点が非民主的であり、選挙の過程でも多くの違反があったとして、欧州安保協力会議（現・欧州安保協力機構）監視団や反対派から強い批判を浴びた。とはいえ、反対派も少なからぬ議員を議会に送ることに成功した。「アザト」からはリーダーの一人であるクアヌシュアリン（Jasaral M. Quanyshalin）が³⁴⁾、「ラード」からは4人が当選している（宇山 [1996: 94-95]、Bremmer & Welt [1996: 189]）。「アザト」と「ラード」が共産党などとともに結成した野党ブロック「共和国」（Respublika）は、議会の権限拡大を主張し、政府との対抗姿勢を強めた（Babakumarov [1994: 52-57]）。

1995年には、大統領への権力集中が急速に進んだ。この年の3月、前年の最高会議選挙で落選した候補者の訴えを審議した憲法裁判所は、選挙の違憲性を認める決定を下した。この結果、最高会議は解散され、その権限は再び大統領に委任された。この議会不在の時期、4月には大統領の任期延長の、8月には新憲法採択の是非を問う国民投票が実施されたが、主要な民族団体

は共産党、社会民主党などと共闘し、国民にボイコットを呼びかけた。筆者がアルマトゥで入手した8月の国民投票反対のピラには、「アザト」、アラシユ党、「ラード」、ロシア人共同体、ロシア人センターのリーダーたちの署名がある。

しかし結局、国民投票はいずれも実施された。賛成多数で大統領の任期は2000年末まで延長され、大統領権力を強化した新憲法が採択された。この憲法により最高会議は廃止され、地方議会⁶⁹が2名ずつ選出（さらに7名は大統領が任命）する上院（Senat）と直接選挙によって選ばれる下院（Majilis）⁶⁸からなる二院制議会に改められた。反対派のほとんどは、新憲法採択を受けて行われた1995年12月の議会選挙をボイコットした。

この一連の事件を経て、反対派の活動は活力を失っていく。詩人・反核活動家のスレイメノフ（Oljas O. Suleimenov）と、アウエゾフ（Murat M. Auevov）元駐中国大使は、いずれも大統領選挙の有力候補として名が挙げられていたが、政府の役職を与えられると政治から事実上手を引いた⁶⁷。カジュゲルジン（Akejan M. Kajygeldin）元首相は1998年に大統領選挙への立候補を表明したが、非公認組織の集会に出たことが有罪とされ、立候補資格を奪われた（宇山 [1999b: 74-76]）。さらにその後欠席裁判により汚職などで10年の罪を宣告された彼は、イギリスに在住し、欧米とロシアを中心に政治活動を行っているが、国内では存在感が薄い。

1999年1月、上述の国民投票により延長されていた任期を繰り上げて、大統領選挙が実施された。唯一の有力な対抗馬は共産党中央委員会第一書記のアブジルジン（Serikbolsyn A. Abdildin）元最高会議議長であったが、彼も結局、現職のナザルバエフに敗北した。

反対派運動が低迷するのと並行して、民族団体のリーダーたちも抑圧あるいは懐柔されていく。カザフスタンをロシアに併合すべきだとの発言を繰り返していたセミレチエ・コサックのアタマン（長）グニキン（Nikolai Gun'kin）は、「非合法なデモ」を行ったとして1995年10月に逮捕され、3カ月の刑に服した。また、グニキンの裁判に出席していたロシア人センターの

代表シードロヴァ (Nina V. Sidorova) は、法廷侮辱罪で1996年8月に逮捕され、2年の刑を宣告されたが即座に恩赦された (Alexandrov [1999: 120, 136])。

一方、「アザト」指導部のうち、クアヌシユアリンはアクトベ州情報社会和合局長に³⁸⁾、コジャアフメト (Khasen Qoja-Akhmet) は共和国民俗楽器博物館長に任命された³⁹⁾。ロシア人同盟はそもそも、体制派にまわったツィービン (Boris K. Tsybin) がロシア人共同体を抜けて結成した団体であったが⁴⁰⁾、ロシア人共同体も次第に体制支持を鮮明にするようになった。

1999年10月の下院議会選挙には、アラシユ党が比例区のみで参加したものの、議席は獲得できずに終わった (岡 [2000b: 78, 83])。いずれにせよ、当時アラシユ党議長であったアカタイ (Sabet-Kazy N. Akatai)⁴¹⁾は大統領支持を明確にしており、アラシユ党も反対派政党としての性格を失っていた。小選挙区に立候補した民族団体のメンバーは数名いたが、すべて落選している⁴²⁾。

2. カザフスタン諸民族会議の創設

カザフスタン諸民族会議 (カザフ語で Qazaqstan khalyqtary Assambleiasy, ロシア語で Assambleia narodov Kazakhstana: ANK) は、1995年3月、「社会の安定と民族間の和合」のため、大統領令によって創設された大統領直属の諮問機関である⁴³⁾。ANKは国家機関、民族団体およびその他の社会団体の代表から構成され、民族団体からは2002年9月現在、33団体の代表が参加している。ANKのメンバーの承認および除名は、議長である大統領に最終的な権限がある。副議長2名も議長が任命する。ANKは年に1回以上開催されることになっているが、さらに常設機関の評議会 (Sovet) と、事務局である官房 (apparat) とが設けられている (官房は大統領府内に置かれている)。また地方には州知事 (およびアスタナ市長とアルマトゥ市長) が主宰する「小諸民族会議」が設置されている。

ANKは、民族政策策定のための情報収集を行い、活動家や学者、行政担当者を招いて定期的に会議を開催している。また少数民族言語を教える

「日曜学校」の設立・運営などにたずさわっているほか、欧州安保協力機構（OSCE）とも協力し、民族問題に関する対外的な窓口にもなっている。

しかし ANK はこのような「本来」の活動以外にも、きわめて政治的な機能を果たしている。その特徴として以下の2点を挙げることができよう。

(1) 大統領の政治的道具

大統領の政治的道具としての性格は、ANK 創設の経緯によく表れている。上述したように、1995年3～12月の議会不在の時期に、ナザルバエフはみずからの任期延長と新憲法の採択という重要事項を国民投票にかける形で決定した。ANK の創設を命じた大統領令が出されたのは3月1日、憲法裁判所による最高会議解散決定は3月11日である。3月24日に初招集された ANK は、その日のうちに大統領任期延長の是非を問う国民投票の実施を提案した。翌25日には、国民投票実施の大統領令と、国民投票法（憲法的効力を持つ大統領令）が出されている。これらのタイミングを考えると、最高会議の解散、ANK の設立、国民投票実施の決定は、あらかじめ計算・準備されていたとみてよいだろう（宇山 [1996: 96-97]）。ANK に国民投票を提案させることにより、大統領の任期延長が民意を反映しているかのような演出がなされたのである。

2000年7月に成立した初代大統領法も、ANK が「諸民族の父」としてのナザルバエフの威光を高める装置として重視されていることを示している。この法律は、ナザルバエフが引退したのちも、彼に政治的・経済的な特権を認めているが、そのひとつに、ANK 議長を終身務めるという項目が入っているのである。この法律によれば、初代大統領は安全保障会議および憲法評議会の終身メンバーとなり、国家の重要問題について発議を行い、国家機関や役職者はそれを必ず審議する義務を負う⁴⁴。

大統領は7名の上院議員を任命することができるが（憲法第50条第2項）、アトルシュケーヴィチ（Pavel A. Atrushkevich）ANK 副議長（ベラルーシ人）は、大統領によって選ばれた上院議員の一人であった。これは少数民族に対する

配慮ともいえるが、人選は大統領に最終的な決定権がある。ちなみにアトルシケーヴィチは2002年11月、兼務による多忙を理由に副議長の職を辞し、その後任にはテレシチェンコ (Sergei A. Tereshchenko) 元元首が選ばれている⁽⁴⁵⁾。プリーミン (Vladimir V. Primin) 元 ANK 書記によれば、ひきつづき今後も ANK から大統領枠で議員を上院に送る話もでてきているという⁽⁴⁶⁾。

(2) 民族団体のコントロール

民族団体にとって、ANK に入ることには政治的メリットがある。国家のお墨付きを得た団体としての権威づけができ、大統領・政府への陳情ルートも確保できるからである。これに加えて物質的なメリットもある。ANK の事務局は、アルマトゥの中心部にある「友好会館」に置かれているが、会議のメンバーとなった団体はこの建物のなかに事務所スペースを提供されている。一見ささいなことのようにだが、資金不足に悩む多くの団体にとってこれは非常に魅力的である。また ANK 加盟団体のうち、積極的に活動している22の団体には、月100ドルの活動費も支給されている⁽⁴⁷⁾。

2002年9月現在、ロシア系の民族団体でANKの傘下にあるのは、ロシア人共同体およびセミレチエ・コサック同盟である⁽⁴⁸⁾。当初は、ロシア人共同体とロシア人同盟の代表が参加を認められていたが、ロシア人同盟がもともと体制派であったのに対し、ロシア人共同体はかつて「ラード」などととともに、ANKのメンバーの選出方法が官僚的であると批判していた⁽⁴⁹⁾。前出のプリーミンによれば、現在「ラード」も加盟を望んでいるが、ロシア人共同体が反対しているという。

このようにANKの存在は、民族団体のあいだで競争を助長し、結果としてその勢力をそぐことにつながっている（もちろん、そもそも団体間の対立がなければそのような結果には至らないわけだが）。またリーダーを懐柔し、体制派にひきつけるという機能も果たしているといえよう。

ANKは、政治団体ではなく文化団体の集まりであるという点がしばしば強調される。実際、傘下の団体にはソ連末期に形成された民族文化センター

に起源を持つものが多く、民族言語・文化の維持・復興がその活動の中心になっている。しかし、文化団体としての性格の強調は、ANKのメンバーは自主的な政治活動を行わないという、当局と加盟団体の合意をも暗示しているのである。ANKはまた、対外的に不都合な活動も事前に阻止している。例えば、チェチェン人団体がロシアからのチェチェン「独立」10周年を祝おうとしたが、ANKが説得して中止させた⁶⁰。

3. 民族政党の禁止とロシア人党

(1) 2002年新政党法

2002年7月15日、政党の登録条件を厳格化した新しい政党法が施行された⁶¹。この法律の案は、大統領支持政党「オタン」(Otan: 祖国)によって議会に提出されたものである。新政党法は、14州2都市(首都アスタナと前首都アルマトゥ)の3分の2を代表し、かつ1000人以上が参加する創設大会を開催すること(第6条第1項)、さらに5万人以上の黨員と、14州2都市すべてに700人以上からなる支部を持つことを義務づけている(第10条第6項)。これらは1996年に成立した旧政党法が定めた条件よりもはるかに厳しいものであった⁶²。既存の政党は、この法律施行後8カ月以内に再登録を義務づけられた。

なぜこの時期に政党の登録条件が厳格化されたのか。背景のひとつとして考えられるのは、前年秋の「カザフスタンの民主的選択」(Demokraticeskii vybor Kazakhstana: DVK)結成に至る一連の事件である。この事件は、大統領の親族への不満が表面化し、現職の閣僚、知事や議員が官製ではない政治運動に結集したという点で、大統領に少なからぬ衝撃を与えたものと考えられる。DVKはそもそも政党ではなく運動体(dvizhenie)として発足したが、大統領と彼を支持する政治エリートらはDVK結成を機に、DVKや既存の反対派政党の多くが、政党として合法的に活動する可能性を封じようとしたとみられる。

発端は2001年10月、大統領の娘婿アリエフ（Rakhat M. Aliev）⁵³の職権乱用とマスコミ支配に対する下院議員の批判であった。翌11月、現・元閣僚や州知事などの要職にある若手グループがDVKを結成、憲法改正、地方首長選挙の導入と地方自治の拡大、議会の役割強化などを求めた。しかし彼らは辞任に追い込まれ、DVKのメンバーのうち穏健派は新たに政党「アク・ジョル」（Aq jol: 明るい道）を結成、運動は分裂した。一方、DVKの立ち上げに中心的役割を果たしたジャキヤノフ（Ghalymjan B. Jaqianov）前バヴロダール州知事とアブリヤゾフ（Mukhtar K. Abliazov）元エネルギー産業貿易相は、2002年春に逮捕され、その後職権乱用などの罪でそれぞれ7年と6年の刑を宣告されている（アブリヤゾフは2003年5月に大統領により恩赦された）。メンバーの分裂、中心人物の逮捕によりDVKは弱体化し、新政党法に基づく登録どころか、社会団体としての登録も実現していない⁵⁴。

一方、民族問題の観点から注目されるのは、新政党法が民族政党の結成を禁じている点である。カザフスタンの1995年憲法は「社会的、人種的、民族的、宗教的、階層的、あるいは民族的反目を煽る（中略）目的を有する、あるいは活動を行う、社会団体の結成および活動を禁じる」（第5条第3項）と定めている（旧政党法第5条第7項にも同様の規定があった）。この条文が民族運動を規制する口実に使われることはあったが、この時点では民族政党そのものは禁止されていなかった。

新政党法は「職業的、人種的、民族的（natsional'naia）、エスニックな（etnicheskaia）、および宗教的帰属に基づく政党の創設は認められない」（第5条第8項）として、民族政党そのものを明確に禁じ、さらに「政党の名前には、民族的、エスニックな、宗教的（中略）特徴を示すもの、またそのリーダーないし歴史上の人物の名前を使用してはならない」（第7条第2項）、「政党の党員資格は、職業的、社会的、人種的、民族的、民族のあるいは宗教的帰属、また性や資産によって限定されてはならない」（第8条第6項）とも定めている。

このような民族政党の禁止は、2002年4月に「カザフスタン・ロシア人

党」が法務省に登録されたことと関係があるとみられている。ロシア人党の公認に危機感を抱いた一部の議員が、新政党法にこのような規定を盛り込んだというのである⁶⁵。以下では、ロシア人党とはいかなる政党なのかを詳しくみてみよう。

(2) ロシア人党から同胞党へ

「カザフスタン・ロシア人党」(Russkaia partiia Kazakhstana)は2001年1月に設立された。同年3月に採択された綱領によれば、ロシア人党は「いかなる階級、人種、民族、宗教、氏族、階層にも基づくことなく」結成され、「民族に関係なく、ロシアの文化・伝統・精神生活を信奉し、それらに関心を持ち、それらに属していると考える人々、すなわちみずからをロシア同胞(rossiiskie sootechestvenniki)と見なすカザフスタン国民の利益を擁護する」という。名称はロシア人党でありながら、民族に関係なく党員を募るという方針をたてた理由としては、憲法第5条に対する配慮、第2節で述べたロシア人の定義の難しさ、支持基盤の拡大のため、などが考えられよう。

この綱領やベリャコフ(Gennadii F. Beliakov)党首の発言には、ほかのロシア人団体に比べてより積極的な政治活動への姿勢が表れている。ロシア人党はまず「大統領選挙、議会選挙およびすべてのレベルの地方議会選挙にみずからの候補を送る」ことを目指している。またカザフ人と同等の政治的・文化的権利を合法的に要求するという立場を強調しつつ、カザフスタンのロシア人はあとから来たよそ者ではなく、カザフ人同様、「国家を形成する民族」(gosudarstvoobrazuiushchaia natsiia)であると主張する。さらに権力機構における民族比例原則(natsional'no-proportsional'nyi printsip)導入によって、政府、議会その他の国家機関における30%のロシア人枠を要求する。ロシア語の国家語化を目指している点は従来のロシア人団体の主張と変わらないが、その一方でロシア人にもカザフ語学習を呼びかけている。また、かねてから「ロード」やロシア人共同体が提唱していたベラルーシ・ロシア連合国家へのカザフスタンの加盟については、その是非を問う国民投票の実施を要求してい

る（岡 [2002: 87-90]）⁵⁶⁾。

ベリャコフによれば⁵⁷⁾、首都アスタナに何度も足を運び、党綱領の大幅な修正を経て、ようやく2002年4月8日、「ロシア人党」という名称で最初の登録を終えた。しかし、ロシア人党はその後「同胞党」（Politicheskaiia partiia “Sootechestvennik”）と改称する。新政党法の施行を控え、いずれにせよ党名変更は必要であったが、それ以前にアスタナ市検察局が、ロシア人党という名称が不適切であるとして同党を起訴したのである。そのため党指導部はアルマトゥで党大会を開催し、当局から指摘のあった部分について党綱領にさらなる修正を加え、党名も変更した。その後の裁判で、検察は彼らに対する要求を取り下げた。

新政党法成立の直前、7月13日の党大会で採択された新綱領では、民族問題に言及した部分がほとんど削られ、内政・外交・経済・社会政策などに関する一般的な提言が大部分を占めている。わずかに残されているのは「ロシアとの関係を戦略的に優先すること」、「移民プロセス（カザフスタン共和国からのロシア語住民の出国）の軽減（理想としては停止）」のみである。ベリャコフによれば、この綱領は当局の要請を受けて多くの変更を加えたため、彼らの主張は事実上何も残っていない。ただし、ベラルーシ・ロシア連合国家への加盟問題に関する党の立場は不変であり、また綱領案にあった「民族比例原則」についても、「いずれにせよ実施は不可能」としつつも、この問題を提起しつづける必要はある、と主張する。

興味深いのは、ベリャコフが地方首長選挙に反対している点である。彼は、DVKが主張するような地方首長公選制はカザフスタンの崩壊を招く危険性があるとして、国家の一体性を保つため垂直的な執行権力構造を維持すべきであると主張する。現在は、憲法第44条第3項に基づき、州知事とアスタナおよびアルマトゥの市長は大統領が任命しているが、政府が知事公選制導入に消極的な理由のひとつは、ロシア人の分離主義を危惧していることにあると考えられている。ベリャコフ自身は「我々の立場は、反対派と共通する部分もあるし、大統領支持政党と共通する部分もある」と述べ中立を強調して

いるが、少なくともこの問題に関する彼の立場は大統領の意向に沿うものである。

なおカザフ人でアラシュ党とも関わりがあり、ナザルバエフ大統領支持を公言するバジルバエフ (Jaqsybai A. Bazilbaev) が党副議長を務めている点は注目されるが、彼の行動には不可解な点もあり、同胞党への参加が何らかの理念に基づいているものとは考えにくい⁵⁸。ただしいずれにせよ、党が対外的に多民族性をアピールするためには、バジルバエフの存在は重要な意味を持つ。またベリャコフによれば、党員の12~15%はカザフ人であるという。

2003年1月下旬、再登録のための書類の提出期限が切れる前に、同胞党も5万人以上の党員を募り、法務省へ必要書類を提出した⁵⁹。しかし3月下旬、同胞党は結局、創設文書の不備を理由に法務省によって登録を拒否された⁶⁰。ベリャコフによれば、違法とされたのは綱領ではなく規約であったが、同胞党の規約は当局からの批判を避けるため、大統領派のオタン党のそれをもとに作成したものだったという⁶⁰。当局が登録を認めなかった真の理由が他にあるのか否かは不明であるが、いずれにせよ、党名と綱領を変更しカザフ人を副議長に迎えたにもかかわらず、同胞党は政党としての再登録を阻まれた。ちなみに、アラシュ党も5万人の党員を集めることに成功したが、やはり再登録を却下されている。

おわりに

本章は独立後のカザフスタンにおいて、ロシア人による分離主義運動や(それにつながりうる)領域的自治を目指した運動が高まるとしばしば予想されたにもかかわらず、実際にはそのための大規模な動員は起こらなかったことを指摘した。さらに、ロシア人の民族運動の停滞を招いた要因として、カザフスタン政府による民族団体のコントロールと懐柔策に注目した。

独立後まもない時期には、ロシア人団体はロシア人の利益を積極的に代弁

し、政府の政策がロシア人に対して差別的であると批判していた。またロシア語の国家語化やロシアとの二重国籍に関する国民的議論も活発に行われた。しかし2度の議会解散と大統領の任期延長、1995年憲法の採択と続いた一連の事件により、カザフスタンの政治体制がより権威主義的性格を強めていくのと並行して、民族運動の主流も反対派から体制派へと変わっていく。1995年は、新憲法採択とロシアとの条約締結により国家語問題と国籍問題が一応の決着をみた一方、カザフスタン諸民族会議の設立によって民族運動の翼賛化傾向が明らかになったという意味で、ひとつの節目であったといえよう。2001年のロシア人党の創設は、ロシア人民族運動の再活性化のサインかと思われたが、それは結局、民族政党を完全に禁じた2002年政党法の採択をもたらしたにすぎなかった。

民族団体に対する規制と懐柔によってその活動を制限する現在のやり方は、民族紛争の抑止というよりも自主的な運動の抑圧であり、ロシア人をはじめとする非カザフ人の不満の緩和など、問題の真の解決にはつながっていない。民族運動を翼賛化する手法は権威主義的な体制のもとではある程度うまく機能しているが、これには限界がある。民族運動の停滞は、民族団体に限らず政治活動の自由そのものが制限されていることとも関係しているが、将来、民主化によってこのような制約が排除されたとき、政府は民族問題についていまとは違った対応を迫られることになるだろう。

なお、民族問題をめぐる政治的動員の欠如は、国家と民族団体との関係のみで説明できるわけではない。カザフスタンの場合、ロシア人をはじめ各民族出身のエリートが、大統領を頂点とする権力構造にある程度組み込まれていることも大きい。Melvin [1995: 115-116] が指摘するように、それは民族横断的な大統領支持政党の結成などにも表れている。本章ではこの問題に深く立ち入ることはできなかったが、今後の研究の課題としたい。

[注] _____

- (1) カザフスタンでは独立前後に、カザフ人とコーカサス系住民とのあいだで

小規模な暴力的対立が起きている。これらは主に社会・経済的要因によって引き起こされた性格が強く、ロシア人の分離主義とは別に扱う必要がある (Kurganskaia et al. [2001: 42-43], 宇山 [1994: 30, 34])。

- (2) もともとは国家の直接的支配を逃れた人々によって形成された社会集団であったが、のちにロシア帝国の辺境地域で国境防衛・植民にたずさわった。現在、カザフスタンのコサックはロシア人のなかの一集団であるとみてほぼ間違いない。
- (3) Kuzio [2001] と Shulman [2002] はブルーベーカーの理論について、いま旧ソ連・東欧で起こっているのは国民建設そのものであり、それをあえて民族化と呼ぶのはこの地域に対する偏見に基づいているのではないかと批判している。
- (4) シャツツは、カザフ化政策の実行が事実上地方のアクターに一任された結果、カザフ化の名において実際には氏族アイデンティティの強化が行われていると分析する。
- (5) ただしこのような歴史観は、実はソ連時代に確立された民族史研究の手法に大きく影響されている。詳しくは宇山 [1999a: 104-108] 参照。
- (6) その一方で「カザフ民族と共通の歴史的運命によって結ばれている、すべての民族からなる共和国市民 (grazhdane) は、カザフ民族と共にカザフスタンの不可分の国民 (narod) を形成する」とも述べられている (第6条)。Baishev, Zh. N., *Kazakhstan: etapy gosudarstvennost'. Konstitutsionnye akty*, Almaty: Jetti jarghy, 1997, pp. 132-133, 395-396.
- (7) *ibid.*, pp. 148, 411.
- (8) *ibid.*, pp. 179, 443.
- (9) ここでは15世紀後半に形成されたカザフ・ハン国を指している。
- (10) Natsional'nyi sovet po gosudarstvennoi politike pri Prezidente Respubliki Kazakhstan, *Kontseptsiiia formirovaniia gosudarstvennoi identichnosti Respubliki Kazakhstan*, Almaty: "Qazaqstan", 1996, pp. 25-26.
- (11) *ibid.*, p. 26.
- (12) 1991年の独立に関する法は「共和国の領域を去ることを余儀なくされたすべてのカザフ人」(第7条)、1993年憲法は「共和国の領域を去ることを余儀なくされたすべての共和国市民および他国に居住するカザフ人」(第4条)に、現在の居住国とカザフスタンとの二重国籍を認めた。しかし、カザフ人だけにこれを認めるのは不当であるという批判が出たことなどから、1995年憲法は二重国籍を完全に否定した (第10条第3項)。
- (13) 「カザフスタン共和国における諸言語に関する法」(1997年7月11日), Iurist on-line (<http://base.zakon.kz>)。以下、断りのないかぎり、カザフスタンの法文書は Iurist on-line から入手している。

- (14) 1994年の議会選挙では、立候補者の民族構成はカザフ人が75%、ロシア人が17%、当選者の比率はそれぞれ59%と27%であった。Bremmer & Welt [1996: 188-191] は、これは「ラード」のメンバーなどロシア人が立候補者登録の段階で排除されたからだとして分析している。
- (15) 「在外同胞に対するロシア連邦の国家政策に関する連邦法」(1999年)では、名称民族は「その民族名が国家の公式名称を規定している、国家の住民の一部」(第2条)と定義されている。
- (16) アレクサンドロフによれば、1万5000人が参加したロシア人団体の集会では、これらの要求が受け入れられない場合、政治ストや東カザフスタン州選出議員のリコールを行うとされたが、分離独立国家の建設を求めると発言する活動家もいた。
- (17) 1999年11月、分離主義活動の疑いで22人が逮捕される事件があった。東カザフスタン州、パヴロダール州とロシアのアルタイ地方をカザフスタンとロシアから分離独立させ、「ロシア・アルタイ共和国」を創設することを企図したとされる。逮捕者のうち11人がロシア国民、10人がロシア系カザフスタン国民、1人がモルドヴァ国民で、主犯はロシアの極右団体を主宰する人物であった。ただし彼らが所持していた武器は、武装蜂起にはあまりに不十分であった。この事件の真相は不明な部分が多い(岡 [2000a: 32-34])。
- (18) 「カザフスタン共和国国籍に関する法」(1991年12月20日)。
- (19) 旧ソ連諸国からの大量の移民の受け入れに苦慮したロシアは、ロシア国籍を持つことが彼らに安心感を与え、移住を焦る気持ちを抑えられると期待した(ロシアの1991年国籍法は旧ソ連国民すべてにロシア国籍の取得を認めた)。また二重国籍保持者を通じて、周辺諸国に政治的影響力を保持しようという思惑もあったものと考えられる。しかしそれを認めたのは、ロシア人の数が比較的少なく、またロシアと国境を接していないトルクメニスタンとタジキスタンのみであった。なおロシアとトルクメニスタンは2003年4月、両国の二重国籍を廃止することで合意した。
- (20) 実際には国内法に反する形で二重国籍を保持する人々も存在するものとみられる。その数を特定するのは難しいが、いずれにせよ全体からみれば少数派であろう。
- (21) 「カザフスタン共和国に定住目的で入国するロシア連邦国民およびロシア連邦に定住目的で入国するカザフスタン共和国国民による国籍取得規定の簡素化に関するロシア連邦とカザフスタン共和国の協定」(1995年1月20日於モスクワ)。
- (22) 「ロシア連邦領内に定住するカザフスタン共和国国民およびカザフスタン共和国領内に定住するロシア連邦国民の法的地位に関する条約」(1995年1月20日)。

- (23) “Prezident RK Nursultan Nazarbaev, vozvrashchaia’s v Astanu, rasskazal zhurnalistam ob itogakh poezdki v rossiiskuiu stolitsu i nekotorykh aspektakh otnoshenii mezhdum dvumia stranami,” www.khabar.kz, December 21, 2002. ハバル放送によれば、ナザルバエフは12月21日の記者会見で「我々とロシアとの国境は7400キロメートルで、[そのうち—引用者] 85%がすでに合意に達している」と述べている。一方、カザフスタンの公式統計によればカザフスタン・ロシア国境は6467キロメートルである (Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [2001: 8])。1000キロメートルもの誤差が生じている理由は不明。
- (24) ロシア共和国の正式名称は「ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国」(Rossiiskaia Sovetskaia Federativnaia Sotsialisticheskaia Respublika, この「連邦」は「共和国」にかかる形容詞)で、そのなかに数多くの民族自治共和国、自治州および自治管区を抱えていた。このような重層構造はほかの共和国にもみられたが、その数はロシアにおいて圧倒的に多かった。なおここでいう「ロシア」(形容詞)はロシア民族を指す *rusaskaia* ではなく領域的概念を示す *rossiiskaia* である。また共和国レベルの共産党組織など、共和国独自の機構でロシアだけが持たないものもあった。
- (25) ルーマニアとウクライナの上に位置するモルドヴァ共和国 (ソ連時代にはモルダヴィア共和国と呼ばれた) のドニエストル川左岸、ロシア人とウクライナ人の多住地域で、1992年にモルドヴァからの分離独立をめぐる武力紛争が発生、この紛争にはモルドヴァに駐留するロシア第14軍が関与した。ドニエストル川左岸には「沿ドニエストル・モルダヴィア共和国」が「創設」され、事実上の独立状態になっている。
- (26) 1991年に公表された1989年の人口数を元に計算すると、1989～99年の人口減は151万人となる。表1の注(2)参照。
- (27) ただし事件の真相はすべてが明らかにされたわけではなく、正確な死者の数も依然として不明である。宇山によれば、事件の逮捕者はおよそ8500人、負傷者は1700人以上であった。調査委員会が確定した死者数は6人(取り調べや裁判を受け、自殺などで死亡した3人を含む)であるが、100人単位の死者が出たとする説もある。
- (28) 「カザフ・ソビエト社会主義共和国における諸言語に関する法」(1989年9月22日)。
- (29) この政党名は、ロシア革命期、カザフ知識人らがカザフ人の自治を目指して結成した「アラシュ党」にちなんでいるとみられる。「アラシュ」はカザフ民族の雅称。
- (30) 詳しくは、岡 [2002: 84-87] 参照。
- (31) 朝鮮人団体については Oka [2001] 参照。北朝鮮との関係はきわめて限定的である。

- (32) ここでは、大統領および（あるいは）政府に批判的な政治勢力を指す。
- (33) 発端は、アルマトゥ市アラタウ地区ソビエトがみずから解散し、最高会議（最高ソビエト）を含むあらゆるレベルのソビエトに自主解散を呼びかけたことによる。宇山 [1996: 94] は、この一連の動きは下からの解散という形をとってはいたが、背後に大統領側の工作があったと推測する。
- (34) 1991～94年、市民運動「アザト」の第一副議長および議長代行を務めている (Ashimbaev [2002])。
- (35) 1995年当時、19州と首都アルマトゥの計20であったが、1997年の州統廃合と首都移転に伴い、その後14州と2都市（アルマトゥと新首都アスタナ）となった。表5も参照のこと。
- (36) 議席67。1999年の議会選挙前の憲法改正により、全国区から比例代表制によって選出される10議席が追加され、77議席となった。
- (37) スレイメノフは1995年8月、駐イタリア大使に任命された。アウエゾフは1998年、アルマトゥ州情報社会和合局長に任命されたが、1999年にはカザフスタン・ソロス財団の Executive Director に就任した (Ashimbaev [2002])。
- (38) アクトベ州移住人口局副局長 (1998～99年)、アクトベ州国立公文書館長 (1999年) を経て、1999年に就任 (Ashimbaev [2002])。
- (39) 1998年に就任。Ashimbaev [2002] によれば、コジャアフメトは1989年から「ジェルトルクサン」議長を務め、1993年に市民運動「アザト」の議長になった (Brif, *Kto est' gde v Kazakhstane, Almaty*, 2000 〈CD-Rom〉によれば「アザト」議長就任は1997年)。
- (40) ツィービンは1994年にロシア人同盟議長に就任している (Ashimbaev [2002], Babakumarov [1994: 51])。
- (41) 1991年9月、穏健派のアカタイは「アザト」を抜け、カザフスタン共和国党「アザト」を設立、みずから議長に就任した。一方1992年10月、クアヌシュアリンとコジャアフメトラが中心となり「アザト」、共和国党「アザト」急進派および「ジェルトルクサン」を統合して共和国統一党「アザト」を結成したが、法務省には登録されなかった (Babakumarov [1994: 22-25], Aiaganov et al. [1994: 4])。アカタイは1999年、アラシュ党の共同議長となった (Ashimbaev [2002])。
- (42) 中央選挙管理委員会によれば、「ジェルトルクサン」, 「ラード」, ステップ地方コサック同盟およびセミレチエ・コサック共同体のほか、朝鮮人とウズベク人の民族文化センターからそれぞれ立候補している。
- (43) 「カザフスタン諸民族会議の創設に関する大統領令」(1995年3月1日)。なお ANK の現在の組織などは「カザフスタン諸民族会議の戦略および規定に関する大統領令」(2002年4月26日) によって定められている。
- (44) 「カザフスタン共和国初代大統領に関する憲法的法律」(2000年7月20日)。

- (45) *Kazakhstanskaia pravda*, November 15, 2002 (インターネット版)。テレシチェンコは1991～94年に首相を務め、1999年の大統領選挙ではナザルバエフの選挙キャンペーンの陣頭指揮をとった。1999年3月～2002年10月、大統領支持政党として創設されたオタン党の議長代理を務めた。
- (46) 2002年9月9日、筆者によるインタビュー。なお2002年9月当時のプリーミンの役職は、文化情報社会和合省言語局長。
- (47) 2002年9月9日、プリーミンへのインタビュー。
- (48) カザフ人団体でメンバーになっているのはカザフ人世界協会。加盟団体名および全体数は、2002年9月、筆者がANKで入手したリストによる。
- (49) *Lad*, No. 2/3, 1995; *Lad*, No. 4, 1995.
- (50) 2002年9月9日、プリーミンへのインタビュー。
- (51) 「諸政党に関する法律」(2002年7月15日)。この法律はまた、2回続けて下院選挙に参加しなかった場合、党は解散されうると定めている(第14条第6項)。
- (52) 旧政党法(1996年)は、10人以上が参加する創設大会を開催すること(第6条第1項)、全州の2分の1以上を代表する3000人以上の黨員を持つことを義務づけていた(第10条第4項)。
- (53) 国家保安委員会第一副議長であったアリエフは2001年11月にその職を辞任したが、その後大統領警備局副長官を経て、駐オーストリア大使に任命された。
- (54) 社会団体 (obshchestvennoe ob"edinenie) の登録基準は政党のそれよりも緩やかである。
- (55) 同胞党執行委員会議長で、「ラード」アルマトゥ支部副議長のアナトーリー・クゼヴァノフによれば、ロシア人党が登録された直後、下院議員47名がそれに異議を表明した。クゼヴァノフは、ロシア人党の登録が新政党法の採択の「触媒」になったとみる。2002年9月18日、筆者によるインタビュー。
- (56) カザフスタンは現在、ロシア、ベラルーシ、クルグズスタン(キルギス)、タジキスタンとともに「ユーラシア経済共同体」を結成しているが、ロシアとベラルーシはさらに統合度の高い連合国家の創設条約を締結している。詳しくは岡 [2000a: 34-35] 参照。
- (57) 2002年9月10日、筆者によるインタビュー。
- (58) Ashimbaev [2002] によれば、バジルバエフは1999年からアラシュ党の共同議長を務める。彼は1999年の大統領選挙に一度は立候補しておきながら、ナザルバエフを支持してすぐに出馬を取り下げた。さらに2002年の上院選挙に同胞党から立候補し落選したが、このとき「大統領支持であるために政敵から命を狙われた」として、ナザルバエフに自分と家族の安全の保障を依頼するなど、不可解な行動をとっている。同胞党指導部のなかには、ベリャコフ

が彼を副議長に任命したことに不満を持つ者もいる。

- (59) “20 ianvaria v 18 chasov zakonchilsia srok, do kotorogo kazakhstanskije politicheskie partii mogli podat’ dokumenty na pereregistratsiiu,” www.khabar.kz, January 20, 2003.
- (60) “V Ministerstve iustitsii soobshchili, chto protsedura pereregistratsii politicheskikh partii podkhodit k kontsu,” www.khabar.kz, March 21, 2003; “V Ministerstve iustitsii ofitsial’no zaiavili, chto protsedura pereregistratsii politicheskikh partii v Kazakhstane zavershilas’,” www.khabar.kz, April 15, 2003.
- (61) 2003年9月24日、筆者によるインタビュー。ベリャコフによれば、規約に不備があったのは事実だが、同様の問題があるオタン党の規約にはクレームがつかなかった。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 宇山智彦 [1993] 「カザフスタンにおける民族間関係—1986～93年—」（『国際政治』第104号） pp. 117-135。
- [1994] 「民族紛争」（石田進編『中央アジア・旧ソ連イスラーム諸国の読み方』ダイヤモンド社） pp. 25-41。
- [1996] 「カザフスタンの権威主義体制」（『ロシア研究』第23号） pp. 91-109。
- [1999a] 「カザフ民族史再考—歴史記述の問題によせて—」（『地域研究論集』第2巻第1号） pp. 85-116。
- [1999b] 「カザフスタン政治の特質について（覚書）」（木村喜博編『現代中央アジアの社会変容』東北大学学際科学研究センター） pp. 69-92。
- 岡奈津子 [1999] 『カザフスタンの人口変動』（一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo. D98-16）。
- [2000a] 「カザフスタンのロシア人をめぐる最近の動き—『分離主義活動』と『ロシアとの統合要求』が示唆するもの—」（『現代の中東』第29号） pp. 27-38。
- [2000b] 「1999年カザフスタン議会選挙—『民主化』の演出と投票結果の改ざん—」（『ロシア研究』第30号） pp. 73-92。
- [2002] 「ロシアの対『同胞』政策と在外ロシア人—カザフスタンのケース—」（『ロシア研究』第34号） pp. 76-95。

〈外国語文献〉

- Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike [1999] *Statistical Yearbook of Kazakhstan 1999*, Almaty: Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike.
- [2000] *Natsional'nyi sostav naseleniia Respubliki Kazakhstan*, vol. 1: *Itogi perepisi naseleniia 1999 goda v Respublike Kazakhstan*, Almaty: Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike.
- [2001] *Statistical Yearbook of Kazakhstan 2001*, Almaty: Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike.
- Aiaganov B. G. et al. [1994] *Politicheskie partii i obshchestvennye dvizheniia sovremen-nogo Kazakhstana. Spravochnik (Vypusk - 2)*, Almaty.
- Akiner, Shirin [1995] *The Formation of Kazakh Identity: From Tribe to Nation-State*, London: The Royal Institute of International Affairs.
- Alexandrov, Mikhail [1999] *Uneasy Alliance: Relations Between Russia and Kazakhstan in the Post-Soviet Era, 1992-1997*, Westport, Conn.: Greenwood Press.
- Ashimbaev, Daniir R. [1999] *Kto est' kto v Kazakhstane*, Almaty: Credo.
- [2002] *Kto est' kto v Kazakhstane: Biograficheskaia entsiklopediia*, Almaty: Credo.
- Babakumarov E. Zh. [1994] *Dinamika partiinoi sistemy Kazakhstana v 1985-1994 godakh (opyt istoriko-politologicheskogo analiza)*, Almaty: Institut razvitiia Kazakhstana.
- Bohr, Annette [1998] "The Central Asian States as Nationalising Regimes," in G. Smith et al., *Nation-building in the Post-Soviet Borderlands: The Politics of National Identities*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 139-164.
- Bremmer, Ian [1994] "Nazarbaev and the North: State-Building and Ethnic Relations in Kazakhstan," *Ethnic and Racial Studies*, 17(4), pp. 619-635.
- & Cory Welt [1996] "The Trouble with Democracy in Kazakhstan," *Central Asian Survey*, 15(2), pp. 179-199.
- Brubaker, Rogers [1996] *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Chinn, Jeff & Robert Kaiser [1996] *Russians as the New Minority: Ethnicity and Nationalism in the Soviet Successor States*, Boulder, Colo. and Oxford: Westview Press.
- Dave, Bhavna [1996] "National Revival in Kazakhstan: Language Shift and Identity Change," *Post-Soviet Affairs*, 12(1), pp. 51-72.
- Ertysbaev, Ermukhamet [2001] *Kazakhstan i Nazarbaev: logika peremen*, Astana: Elorda.
- Eschment, Beate [1999] "Problemy russkikh v Kazakhstane: etnichnost' ili politika?," *Diaspory*, 2/3, pp. 169-187.

- Galiev, A. B., Babakumarov E., Zhansugurova Zh., & Peruashev A. [1994] *Mezhnatsional'nye otnosheniia v Kazakhstane: etnicheskii aspekt kadrovoi politiki*, Almaty: Institut razvitiia Kazakhstana.
- Gosudarstvennyi komitet Kazakhskoi SSR po statistike i analizu [1991] *Itogi vsesoiuznoi perepisi naseleniia 1989 goda: Natsional'nyi sostav naseleniia Kazakhskoi SSR, oblasti i g. Alma-Aty*, Alma-Ata: Respublikanskii informatsionno-izdatel'skii tsentr.
- Gosudarstvennyi komitet Rossiiskoi Federatsii po statistike [2000] *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik*, Moscow: Gosudarstvennyi komitet Rossiiskoi Federatsii po statistike.
- Karin, Erlan & Andrei Chebotarev [2002] "The Policy of Kazakhization in State and Government Institutions in Kazakhstan," in N. Masanov et al., *The Nationalities Question in Post-Soviet Kazakhstan* (Middle East Studies Series No. 51), Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO, pp. 69-108.
- Kolstoe, Paul [1995] *Russians in the Former Soviet Republics*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Kurganskaia, Valentina D. & Vladimir Iu. Dunaev [2002] *Kazakhstanskaia model' mezhnatsionalnoi integratsii*, Almaty: Tsentr gumanitarnykh issledovaniï.
- Kurganskaia, Valentina D., Vladimir Iu. Dunaev & Sabit E. Zhusupov [2001] *Etnopoliticheskie protsessy v sovremennom Kazakhstane (Nauchno-analiticheskii doklad)*, Almaty: Tsentr gumanitarnykh issledovaniï.
- Kuzio, Taras [2001] "'Nationalising States' or Nation-Building? A Critical Review of the Theoretical Literature and Empirical Evidence," *Nations and Nationalism*, 7(2), pp. 135-154.
- Laitin, David D. [1998] *Identity in Formation: The Russian-Speaking Populations in the Near Abroad*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Masanov, Nurbulat [2002] "Perceptions of Ethnic and All-National Identity in Kazakhstan," in Masanov et al. *The Nationalities Question in Post-Soviet Kazakhstan*, pp. 1-68.
- Melvin, Neil [1995] *Russians Beyond Russia: The Politics of National Identity*, London: The Royal Institute of International Affairs.
- [1998] "The Russians: Diaspora and the End of Empire," in K. Charles & N. Melvin eds. *Nations Abroad: Diaspora Politics and International Relations in the Former Soviet Union*, Boulder, Colo. and Oxford: Westview Press, pp. 27-57.
- Olcott, Martha Brill [2002] *Kazakhstan: Unfulfilled Promise*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.
- Oka, Natsuko [2001] "The Korean Diaspora in Nationalizing Kazakhstan: Strategies

- for Survival as an Ethnic Minority,” in G. N. Kim & R. King eds., *Koryo Saram: Koreans in the Former USSR (Korean and Korean American Studies Bulletin 12(2/3))*, New Haven: East Rock Institute, pp. 89–113.
- Schatz, Edward [2000a] “The Politics of Multiple Identities: Lineage and Ethnicity in Kazakhstan,” *Europe-Asia Studies*, 52(3), pp. 489–506.
- [2000b] “Framing Strategies and Non-Conflict in Multi-Ethnic Kazakhstan,” *Nationalism and Ethnic Politics*, 6(2), pp. 71–94.
- Shulman, Stephen [2002] “Challenging the Civic/Ethnic and West/East Dichotomies in the Study of Nationalism,” *Comparative Political Studies*, 35(5), pp. 554–585.
- Uyama, Tohomiko [2003] “Why Are Social Protest Movements Weak in Central Asia?: Relations between the State and People in the Era of Nation-Building and Globalization,” in K. Sakai. ed., *Social Protests and Nation-Building in the Middle East and Central Asia (IDE Development Perspective Series No. 1)*, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO, pp. 47–56.
- Zevelev, Igor [2001] *Russia and Its New Diasporas*, Washington, D. C.: United States Institute of Peace Press.